学博士号授与にふさわしい労作と判断する次第である。以上の次第で、審査員一同、本論文は、慶應義塾大学法

## 平成一九年一月一九日

主查 法 学 研 究 科 委 員 田村 次朗主查 慶應義塾大学法学部教授 田村 次朗

副査

慶應義塾大学名誉教授

金子

晃

副查 法学研究科委員法学博士 藤原淳一郎

## 鈴木正彦君学位請求論文審査報告

的責務と市民的不服従ー市民と国家の道徳的絆をめぐっ鈴木正彦君より提出された学位請求論文「法に従う道徳

て一」の構成は以下の通りである。

## 序論

第一章 女台为責第一部 政治的責務

第一章 政治的責務とは何

か

第一節 正義論と政治的責務

を正置 『見をを示論により』では 第二章 同意理論 第二節 政治的責務の問題構成

とフェア・プレイの原理 第三章 利益受容論に基づく政治的責務理論―感謝の

原

第一節 感謝の原理

第二節 フェア・プレイの政治的責務論

第五章 メンハーシップの責務論と政治的責務論第四章 正義の自然的責務

第六章

終わりに

第二部 市民的不服従

はじめに

第一章 第一節 公職的不服従と良心的服従拒否 公職的不服従

第二節 良心的服従拒否

第二章 市民的不服従論序説

第二節 市民的不服従と抵抗権論 第一節

和解と宥和

第四 節 の市民的不服従 象徴的表現行為としての市民的不服従 テストケースを創出する象徴的表現行為として

第一節 市民的不服従の構成要件論 違法性要件

第二節 良心性要件と公示性要件 非暴力要件

第四節 刑罰受容要件

第五節

第四章 市民的不服従の正当化

第一

U |

ルスの市民的不服従の正当化論

第二節 人権論の類型と市民的不服従の正当化

立憲民主体制における市民的不服従の位置づけ 不法を是正する政治的責務と市民的不服従

> 飾 市民的不服従の権利

第三節 第 立憲民主体制と市民的不服従

おわりに― ―リベラルな民主社会の正統性危機と市民的不服

従

らをベースに政治的責務、すなわち本来自由であるべき市 民がなぜ国家の法に従わなければならないのかを理論的に 発表してきた論文をそのまま収録したものではなく、それ 本論文はこれまで『法学政治学論究』を中心に鈴木君が

それと対照的なテーマである市民的不服従、 正当化する試み(第一部ではこの問題が扱われている)と、 すなわちなぜ

特定の条件下で法を破ることが正当化されるのかという政 治哲学・法哲学上の壮大なテーマ (第二部)を、 理論的に

貫した体系性をもって架橋しようとした書き下ろしの力

作である。

そこで次に本論文の要旨を章ごとにかいつまんで紹介する。 めているので逆に全体像 て複雑で多岐にわたる問題を扱っており、 められているようである。しかし大部である本論文は極め で展開される議論の下地と分析枠組みを作成する意図が込 もっとも、分析の力点は第二部にあり、 がつかみにくい 印象は否めない。 第一部は第二 論証も精緻を極 部 イ原理が批判的に検討されている

第四章では功利主義へのアンチテーゼとしてこのフェ

プレイ原理を自然的義務論として展開したロールズの

リベラリズムや正義論、 と鈴木君は結論している。 が、 示的合意」なども詳細に検討しつつ、 ヒュームの批判を軸にその功罪が検討され、 るとする「同意理論」だが、伝統的な社会契約説に対する (二三頁) して市民がおうところの道徳的絆を媒介とした遵法責務 らかにされつつ、 第二章以降では様々な理論的アプローチが順次検討され すべての市民の責務をそれで説明することはできない ないしは公職者の政治責務を説明するには適している ます責務が自由な個人の自発的行為によって創造され 部第一章では政治的責務とは何かという問題構成が の根拠を探求するものとして位置づけられる。 政治的責務の問題が「政治的共同体に対 多数決原理とどう関わるのかが明 同意理論は一部の市 ロックの 黙

単純に多元論を称揚するのではなく、鈴木君はその重層的 構造を明確化しないかぎり無意味であるとして、 るには不十分であり、多元論をとらざるをえない。 る鈴木君であるが、上記のどの理論も政治的責務を説明す 務論よりドゥオーキンの集合的責任論に理論的優位を認め ることを強調している。その意味では る帰属ではなく、 バーシップの責務論が検討されるが、 ってではなく、 続く第五章では、 出生という非任意的事実に基礎を置 実践を形作る構成的 同意理論のようなコミッ 口 鈴木君はそれが単な ルールへの帰 ・ルズの自然的義 ŕ メント 個人と国 しかし 属であ くメン によ

ては成功していないことが論証されてい義務としては有用かもしれないが、政治

としない人一般の義務という意味でコスモポリタニズム的議論を丹念に検討しつつ、それが特定の国家や制度を前提

政治的責務の理論とし

従と抑制を他者に要求できる)やロールズのフェア・プレルールに服して自らの自由を抑制している場合、同様の服対する市民の感謝)およびハートの相互忍従原理(各人が

第三章では利益受容論

(国家が与えてくれる利益受容に

理論」(一二一頁)構築という課題の重要性を指摘していことなく、できうるかぎり平和裡に解決する正義の非理想とを常態と見なした上で、かかる危機を社会的分裂に至る会が永続的かつ潜在的にかかる正統性危機を抱えているこズムにも一定の評価を与えつつ、「リベラルな立憲民主社

危機のなかで「国家なき民」に目を向ける哲学的アナーキ家、多数派と少数派の分裂というリベラリズムの正統性の

それを区別する

(第 一 章)。

しかし鈴木君にとってより重

れるのである。

0)

る

用し、 し立て」に限定するという狭義の市民的不服従の定義を採 あ 0) á が 以上のような準備作業を終えて、 政 給的 公職的不服従や良心的服従拒否、 鈴木君は議論を !責務の限界事例とみなしうる市民的不服従論で 「多数派の公的原理侵害への異議申 第二 良心的忌避行為と 一部に置 か れ ってい る

木君は既存の法に対するテスト・ケースを創出する象徴的 だからこそそこに礼節義務が生じるのである。 と宥和を目標としたものとして描き直されるであろうし、 市民的不服従は自己本位の正義の実現ではなく将来の和解 った行為である点に注意を向ける。そうすることによって ②良心性、 の特性として、 ③公共性、 それが違法行為でありながらも①非暴力性、 ④刑罰受容性という四つの属性をも そこから鈴

構想を極度に貧弱に貶めていると手厳

しい

峻別である。それを論証するために鈴木君は市民的不服従 要なのは第二章で検討されている市民的不服従と抵抗権

木君独自の視点であろう。 |章ではこの①違法性要件、 ④公示性要件、 ⑤刑罰受容要件 ② 非 が順次検討され 暴力要件、 ③ 良 八心性 市

の方向性は、

本論文のなかで最もオリジナリティの高

Ų

鈴

行為として市民的不服従を位置

づける。

おそらくこの解釈

民的不服従は 治を超えた政治的行為」(二四○頁)であると位置づけら なかぎり果たしたうえで最終的なものとして行う、 を果たす不服従」として を判断する」 般の市民が、 (二〇四頁) 「ある法律 民主的法権威と市民的自由 :が服従に値するものであるか 「通常何 市民の権利であり、 1の特権も権力も持たな への礼節を可 市 民的責 通常政 否

的不服従をロールズと共に立憲民主体制を安定化させる装 化されるかがロー 何学」が特に新しい人権との絡みで、 置として位置づける鈴木君はしかし、 続く第四章はそのような市民的不服従がどのように正 ルズの議論をベースに検討され 逆に立 口 l ・ルズの 憲民 主社会 「道徳幾 市

る。 は考えられない仕方で憲法解釈を提示する反対弁論であり 法の支配など、 主義社会の規模構想の 服従の位置づけが検討され、 0) そこで最後の第五章では立憲民主体制における市 「市民的不服従は、 市民的不服従が法の可謬的発展というリベラル 憲法に対する異なった解釈 憲法の基本的な神髄に依拠する。 基本的 部をなすことが確認されるのであ ハー || 入権、 が ~存 バ 1 在する場合の、 自 7 申 ス の見解 民主制 それは同 をい な民 民的 通常で 原 理

U Ì

ル

ズを議論の中心軸に据えているとはい

の論考は単なるロー

ルズ解釈ではない。

わ が 国 0 え

ū

鈴木君 1 -ルズ

見事 音の混

に整理されてい

!沌とならずに鈴木君の議論の説得力が高まる方向に

るが、

リベラル内部における自己像の再構成においても深刻であ

より包括的には他の教説との衝突局面においても深

刻である。

そのような論点こそが、

政治的責務と市民的

鈴木君はわ

が

玉

一の政

にあって、それは法と秩序への挑戦なのではなく、 ある」(三〇〇頁)。 される憲法的ディスコースの実行化として考えられるので 公権力の憲法に関する公認解釈に根本的な異論をもって為 リベラリズムの正統性の危機のさなか 試され

理

薢

を述べたい 以上が鈴木君提出の博士論文の概要であるが、 次に評価

である。このように、

リベラリズムないし正義論自体をど

のように定義・再定義するかという、

į,

かにも玄人受けす

鈴木君のこの論文は英米の政治哲学・公法学の文献を広

ているのは共同体の全体なのである。

成しつつも、そこに鈴木君独自の論理と体系を構築してい 様々な理論家たちの言説を論理的に首尾一貫した形で再構 上げられているものの、 とが成功しており、 高 行研究と比しても、 る点で見事という他はない。 く丹念に渉猟し、 ジョン・ロ 自家薬籠中の知識として咀嚼した上で、 1 極めて多種多様な理論家の諸説が取り その理論的完成度の高さは飛び抜けて ルズの思想を議論の中心軸に据えたこ それが継ぎ接ぎ的な紹介や不協和 市民的不服従をとりあげた先

> ベラリズムそのものの勃興を見出す議論が主流であっ 意する正義論の脱哲学化的傾向の妥当性をめぐるものが中 的教説」 『政治的リベラリズム』における「政治的 る彼独自 心であった。 は の二分論に基づく正義構想の射程限定、 『正義論』 [の価 つまり、 値世界の構造化のアイディアと、 における正義と善を二分することによ 口 ールズ自身の論理の変遷の中 1構想」 その それが含 ح にり たの

政治哲学上の諸理論とどのように格闘ないし共存するかと しかし、 るような関心がわが国のロールズ研究の主流であったが、 ていたのである。 うより思想実践的には意味のある論点が脈々として存在し いう関心、 口 l 自由な個人が負うべき公共的義務とは何 ルズの著作にはリベラリズムが他の競合する リベラルな正義論における正統性危機は かと

の断面を 治哲学界では忘却されかかったロ 彼自身の理論的探求の補助線に選んだと言えよ 1 ル ズ理論のもうひとつ

服従をめぐる論点であったのであり、

長をなしてい う。この点が、 他 一の類書と明確に一線を画する本論文の特

で、 的表現行為として理解しようとする鈴木君の視点は、 従の実践をテストケースの提供と捉え、それを一種の象徴 もっとも、 ある種の説得力を持つがそこに疑問の余地がないわ 本論文の最も魅力的な視点である市民的不服 大胆 け

条項 権利」 ではない。 - 法律が服従に値するものであるか否かを判断する市民の (例えば日本国憲法二一条) に定位するという発想に と位置づける鈴木君の視点は、 確かに市民的不服従を自らの帰属する国家 市民的不服従を人権 Ó

哲学的な根拠を提供するという意味で大いに示唆的である。

はない 組織化しえない超国家性を誤認したもの」とも言えるので 出発点にあるものでありながら、それは最後の保護手段で めカール・シュミットにならって言えば「個人的抵抗権の) して救出しようという鈴木君の根本的モチーフは、 しかし市民的不服従と抵抗権を切断し、 個人の抵抗権こそ、すべての近代憲法にとって 前者を「権利」と さしず

> 抗権が単なる訴訟手段に変わり、 すぎず、それは抵抗権論が本来持っていた「法外」的意義。 与えられた不服申し立ての権利に変わることを意味するに 法と政治のダイナミズムを矮小化させて「法内」に取り込 って承認され、 国家のコントロールを受け、 人権と自由権 国家によって が国家に

のものに限定していることもあってそれが一顧だにされて ガンベンなどによって近年盛んにとりあげられているトピ に置いているヨーロッパ大陸系の政治理論で、 クスでもある。鈴木君は議論をアングロ・ このことは特に、 鈴木君 |がおそらく意図的に考察の外 アメリ たとえばア

む危険性も有する。

ッ

カ内で

域に限定したものでは充分とは言えないであろう。 いないのは残念であるし、「理論」であるならば、 また第一部で同定された政治的責務論もその分析枠組み

例えば、 教説も視野に入れた視点設定が欲しかったところである。 同体論についての言及が多少はあるものの、 留まる。 も本質的にリベラリズムの枠組み内でのみ通用する議 の前提に設定した本論文にあっては、 かもしれないが、 本論文では、 鈴木君の考察は、 リベラリズムの正統性の危機を問題意識 リベラリズムと鋭く対立してきた共 リベラリズム内在的 現代正義論の対抗的 真正面 な検討 なの

あり、

譲渡も組織化もできないものであり、

抵抗権はシュ

ミット

の言うとおり、

国家内での法的基礎を断じて持ちえ という名であれ、

て承認し、

法制化の枠組み内にとりこむことは、

個人的抵 権利とし

それを「市民的不服従」

伝統 説いてきた共同体論は、 遵法論をもう少し探求してほしかったように思われる。 をもつ最近の議論動向とともに、 を持っているはずである。 している。 の再興、 このような 討議民主政論 一群の議論に潜伏する反リベラル リベラルとは次元の異なる遵法論 共同体論はその後、 の出現など思想的哲学的共通項 そのプレゼンスを盛り返 共和主義 な 0

が、 その時には十分に気をつけて欲しい。 ム化した形で書物として刊行される予定であると聞くので、 所についてはここでは言及しないが、 ま 誤字や引用方法の不統 た議論としては実に精緻な展開を試みている鈴木君だ 一が目立つ。 本論文は現在、 ひとつひとつの箇 スリ

てい 文は ない 組みを設定しようとした価値を損なうものではない。 本論文が持つ射程の広さと、 わけではないし、 以上、 新しい角度から光を当て、それを体系化しようとした る 「個人は国家とのあいだにいかなる道徳的 か 本論文にいくつか というまったく古典的で壮大な難問に、 苦言を呈する部分もあるが、 Ó 疑問点も差 体系的で理論的に一貫した枠 し挾む余地 そのことは 繋縛を有 が 従来に 本論 な

> たい ものであり、 鈴木君の果敢な挑戦的学問姿勢を高

それをとりあげてはいない。

しかしリベラリズムにおけ

義務の不在と、

共同体

の自

**三統治** 

の個人権に対する優位

を る

のと判断し、ここにその旨を報告する次第である。 よって審査員一 (法学) (慶應義塾大学) 同は一 致して鈴木正彦君提出 の学位を授与するに値する の論文が、

博士

## 亚 成 一九年一月一七日

主査 法慶 位置学義 研 究 科 委 員塾大学法学部教授 萩原 能 久

副査 査 法学研究科委員法学博士慶應義塾大学法学部教授 法学研究科委員法学博慶應義塾大学法学部教 士授 駒村 蔭 Ш

宏

副

圭

吾

213